2001年9月期決算

決 算 公 表 資 料

２００１年１１月１５日

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-6-3

【 問合わせ先 】IR部

黒 井 義 博（Tel:03-3210-8580） 山 田 博（Tel:03-3210-2802）

FAX: 03-3210-8583 email: IR@org.jp.mitsubishicorp.com

平成14年3月期　中間決算短信（連結）

平成13年11月15日

[米国の会計基準により作成]

上場会社名　三菱商事株式会社　　上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号　8058　　本社所在都道府県　東京都

問合せ先　責任者役職名　コントローラーオフィス予・決算チームリーダー
氏　名　迫田一郎　TEL　(03) 3210－2813

決算取締役会開催日 平成13年11月15日

1. 13年9月中間期の連結業績　(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績

（百万円未満四捨五入）

	売上高	営業利益	中間（当期）純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%
13年9月中間期	6,602,111　(0.9)	35,748　(63.5)	41,943　(△44.8)
12年9月中間期	6,540,965　(8.3)	21,865　(2.0)	75,923　(466.7)
13年3月期	13,995,298	78,138	92,105

	1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	株主資本中間（当期）純利益率
	円　銭	円　銭	%
13年9月中間期	26.76	26.76	4.3
12年9月中間期	48.45	48.45	8.1
13年3月期	58.77	58.77	9.8

（注）①持分法投資損益　13年9月中間期　12,659百万円　12年9月中間期　6,674百万円　13年3月期　16,423百万円
②会計処理の方法の変更　有・(無)
③売上高、営業利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
13年9月中間期	8,082,745	978,028	12.1	624.07
12年9月中間期	7,912,486	966,922	12.2	616.98
13年3月期	8,067,192	969,359	12.0	618.54

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　551 社　持分法適用非連結子会社数　0 社　持分法適用関連会社数　200 社

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結　（新規）　60 社　（除外）　19 社　持分法　（新規）　23 社　（除外）　7 社

2. 14年3月期の連結業績予想　(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	当期純利益
	億円	億円
通期	137,000	800

参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　51 円　5 銭

企 業 集 団 の 状 況

三 菱 商 事 株 式 会 社

当企業集団は、燃料、金属、機械、化学品、生活物資等の多種多様な商品の売買や製造を行うほか、情報・通信、金融、物流・リテールといった総合商社機能を生かし、ソリューション・プロバイダーとして顧客に対する総合的なサービスの提供、エネルギー・資源開発、プロジェクト開発、ＩＴ（情報技術）分野への事業投資を行う等幅広い多角的な事業を展開しております。
当社はこれらの事業を、取扱い商品又はサービスの内容に応じて複数の事業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（子会社 ８４０社、関連会社 ４７２社）により推進しております。
事業の種類別セグメントごとの取扱い商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記の通りです。

	取扱い商品又は サービスの内容	主要な子会社名	主要な関連会社名
新機能事業 （149社）	ＩＴ、ｅコマース、 金融事業、 コンシューマー事業、 物流サービス、 ヘルスケア　他	菱光ロジスティクス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE アイ・ティ・フロンティア (計89社)	ローソン 日本ｹﾝﾀｯｷｰ・ﾌﾗｲﾄﾞ・ﾁｷﾝ (計60社)
情報産業 （61社）	通信・メディア関連、 デジタル情報機器、 宇宙・航空機関連　他	MC AIRCRAFT(EUROPE) MC SILICON VALLEY (計35社)	宇宙通信 ネットワンシステムズ (計26社)
ｴﾈﾙｷﾞｰ事業 （133社）	石油製品、炭素、 原油、ＬＰＧ、 ＬＮＧ　他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES (計102社)	JAPAN AUSTRALIA LNG(MIMI) BRUNEI LNG (計31社)
金属 （187社）	鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石、 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品　他	五十鈴 ジェコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY (計130社)	IRON ORE COMPANY OF CANADA HEISEI MINERALS (計57社)
機械 （297社）	重電機、プラント、 船舶、自動車、産業機械、 開発建設　他	レンタルのニッケン エム・エス・ケー東急機械 TRI PETCH ISUZU SALES (計194社)	三菱オートクレジット・リース ダイヤモンドシティ (計103社)
化学品 （112社）	石油化学品、無機化学品、 肥料、クロールアルカリ、 機能化学品　他	三菱商事プラスチック MITENI (計55社)	明和産業 EXPORTADORA DE SAL (計57社)
生活産業 （280社）	食糧、食品、 繊維、資材　他	菱食 東洋冷蔵 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS (計167社)	コカ・コーラ セントラルジャパン 三菱製紙販売 (計113社)
その他 （54社）	財務、経理、人事、 総務関連　他	三菱商事フィナンシャルサービス (計30社)	興人 (計24社)

現地法人 （39社）	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 香港三菱商事会社 (計38社)	(計1社)

（注） 1．当上半期より、事業の種類別セグメントの内、「燃料」を「エネルギー事業」に呼称変更しております。
2．上記の内、国内に株式を上場している子会社は、菱食（東証一部）です。また上記以外の子会社では、日東製粉（東証一部）が国内に株式を上場しています。

Ⅰ．経営方針について

１．経営の基本方針

当社グループは、「新たな価値創造」の実現に向けて、本年 3 月に発表した新経営方針「ＭＣ2003」に基づき、以下の施策を推進し、収益力の向上と経営基盤の強化を図っております。

(1)成長戦略

ＭＣ2003 における成長戦略は、「ポートフォリオ戦略」、「ドットコマース戦略」及び「Ｒ＆Ｄ戦略」の３つの戦略から構成されています。

第一の「ポートフォリオ戦略」においては、エネルギー・資源、ＩＰＰ（民間電力事業）やインフラ関連等のプロジェクト開発、食品流通など重点分野への取組を一層強化する一方、選択と集中の観点から事業の入替えを積極的に進め、経営資源のより適切な再配分を進めています。

次に「ドットコマース戦略」では、ＩＴ（Information Technology）のみならず、金融のＦＴ（Financial Technology）、物流のＬＴ（Logistics Technology）、マーケティングのＭＴ（Marketing Technology）といった各機能を活用して、サイバーとリアルを融合した新しいビジネスモデルの構築と商権の拡充・開拓に努めています。ＩＴやＬＴの面から後方支援を行なって連結ベースの企業価値拡大を図る（株）ローソンへの取組などはこの一環です。

更に、「Ｒ＆Ｄ戦略」においては、将来の収益基盤の構築に向け、画期的な技術、知的財産等の発掘と事業化に取り組むこととしており、新素材として注目を集めるフラーレン／ナノチューブの事業化などが具体化しつつあります。

(2)経営手法の変革

当社グループは、組織及び業績管理上の単位として部・チーム制を敷いてきましたが、本年 4 月にこれを廃止し、「ビジネスユニット制」に移行しました。これは、ビジネスモデル毎に組織を見直し、その最小単位をビジネスユニットとしたもので、経営からビジネスモデルの最小単位まで目配りすることにより、部分最適に陥らず全体最適を図れるようにするとともに、現場レベルでは大きな権限を与えてフラットな組織で迅速な意思決定が図れるようにすることを目的としたものです。

また、社内管理指標として本年 4 月からＭＣＶＡ（Mitsubishi Corporation Value Added）を導入しました。ＭＣＶＡは、当社グループの事業収益が当該事業のリスクに対応する株主資本コストをどれだけ上回っているかを把握するための指標で、価値創造が適切に行われているかどうかを管理するために導入したものです。

各ビジネスユニットは、ビジネスモデルの内容に応じて次の３つのモデルに分類されており、各モデルに応じた明確なミッションを与えるとともに、その業績については毎年 MCVA をベースにきめ細かく評価することで、事業の入替えを促進し、ポートフォリオ戦略に結びつく経営管理サイクルを構築しております。

・「拡張型」　… 新たな機能を付加することで収益の継続や向上を狙うモデル
・「成長型」　… 集中的に資源投下して新たな商権構築を狙うモデル
・「再構築型」… 縮小・撤退・再編なども視野に入れ抜本的な戦略変更を図るモデル

(3)<u>経営執行体制の変革</u>

新たな価値創造にチャレンジする一方で、透明度が高く、より効率的な経営を目指して、以下のような施策を実施して、コーポレートガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図っております。

・本年 6 月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能を分離して、責任体制の明確化を図りました。
・同時に取締役の人数を大幅に削減し、外部意見を積極的に取り込むために社外取締役の増強や社外の有識者による諮問委員会の設置などを行いました。
具体的には、本年 7 月 1 日付けで、ガバナンス原則の議論やコンプライアンス体制の充実、執行役員の評価・報酬制度の整備などを取締役会に諮問する機関として、社内 3 名、社外 4 名で構成される「ガバナンス委員会」を設置しました。
また、これに加えて 10 月 1 日付けで、グローバルな観点からの当社経営に対する助言を得るために取締役 3 名と海外の有識者 6 名による「国際諮問委員会」も設置しました。
・成長戦略担当を置き、全社的な成長戦略を推進するとともに、各営業グループの成長戦略をバックアップしています。
・事業構造改革担当を置き、選択と集中を更に推し進めるため、事業撤退・再構築メカニズムの運営を行っています。
・地域戦略担当を置き、全社的な視点から、重点市場戦略・拠点戦略・国際人材施策の推進に取組んでいます。

2．<u>利益配分に関する基本方針</u>

当社グループは、株主に対する配当政策を経営の重要政策のひとつと位置づけており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針です。
当面の配当金額につきましては、収益力や配当水準の維持を勘案して決定する所存です。
当年度の利益配当金は、安定的な配当水準を維持する観点から、前年度と同様中間配当金を 1 株当たり 4 円とし、これを含めて年間 8 円とする予定です。
内部留保につきましては、取引活動資金・設備資金・事業投資資金などに有効活用し、競争力の維持・強化と収益力の向上に努める所存です。

3．<u>目標とする経営指標</u>

冒頭「経営の基本方針」に記載のとおり、当社グループはMC 2003 で新たに打出した成長戦略、経営手法の変革、経営執行体制の改革などの一連の施策を実行することにより、当社グループを究極のサービス産業として、高い企業価値を創造する会社に変革することを目指しております。
経営指標としては、MC 2003 の最終年度となる 2004 年 3 月期に連結純利益 1,200 億円を達成することを目標にしております。

Ⅱ．経営成績について

１．経済環境

当上半期における経済環境を概観しますと、世界経済は、牽引役を担ってきた米国経済の減速により、総じて減速傾向を強めました。
すなわち、米国経済は、個人消費が堅調に推移する一方、IT 関連の需要不振や株価の下落により設備投資が急速に減少し、景気の減速が明確になりました。この影響は世界各地に波及し、特に米国向け IT 関連輸出を回復の柱としていたアジア諸国では、内需が本格的に回復する前に牽引役を失い、景気が急速に悪化しました。また、内需に支えられて堅調に推移してきた EU 諸国経済にも、影響が出始めています。
わが国の経済も、米国向けをはじめとする輸出の減少と設備投資の低迷に加え、物価の下落と需要減少が同時に進行するデフレ傾向が強まり、低迷状態が続きました。
また世界経済が減速傾向を強める中、米国で同時多発テロが発生し、経済の先行きに不透明感が一層高まっています。

２．連結業績

(1) 当上半期の概況

このような経済環境の下、当上半期の連結売上高は、鉄鋼関連取引などで金属が減少し、また機械や化学品が減少したものの、エネルギー事業が大幅に増加したため、前年同期を 611 億円（0.9%）上回る 6 兆 6,021 億円となりました。
売上総利益は、パルプ市況悪化の影響などにより減少した生活産業を除き、全てのグループで増加し、前年同期を 265 億円（9.4%）上回る 3,084 億円となりました。特に機械は関連会社を子会社化した影響やプラント取引の好調により、大きく増加しています。
販売費及び一般管理費は、関連会社を子会社化した影響で負担増となりましたが、貸倒引当金繰入額は、前年に新たなリスク管理・償却制度を導入し、貸倒引当金を積み増したことの反動により、改善しています。
この結果、営業利益は前年同期に比べ 139 億円（63.5%）増加し、357 億円となりました。

その他の収益・費用については、利息が資源関連分野における投資資金増加見合いに負担増となりましたが、受取配当金が同じく資源関連の好調により増加したため、両者を合計した金融収支は前年同期比で 9 億円増加し、162 億円の利益となりました。
一方、有価証券損益は前年の関係会社（Photonic Integration Research Inc.社、通称 PIRI 社）株式の売却益の反動により 396 億円減少し、固定資産損益も国内外の事業用不動産について保守的に採算性を見直し減損を認識した結果、89 億円悪化しています。
その他の損益については、前年下期に売却した米国化学品子会社（ｱﾘｽﾃｯｸ･ｹﾐｶﾙ）の事業損失を前年同期に計上した反動もあり、166 億円の改善となりました。
この結果、税引前利益は、営業利益や金融収支が増加したものの、有価証券損益の減少により前年同期に比べて 603 億円（51.5%）減少し、568 億円となりました。

持分法による投資損益は、資源関連を中心に増加したことに加えて、不採算事業からの EXIT 推進により、前年同期比で 60 億円（89.7%）増加し、127 億円となりました。以上の結果、当期の中間純利益は、前年同期と比べ 340 億円（44.8%）減少し 419 億円となりました。

(2) 平成 13 年度の業績見通し

連結売上高は、世界経済・日本経済の今後の見通しへの不透明感や弱含みな原油価格の動向を踏まえ、前年度を約 3,000 億円下回る 13.7 兆円と予想しています。
一方、売上総利益は重点分野である資源関連や食料における企業買収の効果もあり、前年度を約 270 億円上回る 6,400 億円を見込んでいますが、販売費及び一般管理費も増加することから、営業利益は前年度を若干上回る 800 億円となる見通しです。
一方、当期純利益は、持分法による投資損益が資源関連を中心に増加が見込まれますが、前年に PIRI 社株式の巨額売却益を計上した反動もあり、期初の見通しと同様に、前年度を約 120 億円下回る 800 億円と予想しています。

(3) キャッシュフローの状況

当上半期の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ 315 億円(10.0%)減少し、2,834 億円となりました。これは好調な営業活動に伴う資金の増加を、資源関連を中心とした投資の増加や有利子負債の返済による資金の使用が上回ったためです。

（営業活動によるキャッシュフロー）
当上半期において、営業活動により資金は 494 億円増加しました。これは、民間発電事業の完工に伴うプラント代金の支払等仕入債務の大幅な減少で資金を使用したものの、親会社での受取配当金や子会社を中心とした営業取引収入による資金の増加が上回ったものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）
当上半期において、投資活動により資金は 497 億円減少しました。これは、金融子会社における運用資産の圧縮による収入があったものの、機械や化学品の海外子会社におけるプラント建設投資、新規の船舶取得、および資源関連権益取得のための大規模な支出が発生したためです。

（財務活動によるキャッシュフロー）
当上半期において、財務活動により資金は 350 億円減少しました。これは、積極的な投資のための資金をプロジェクトファイナンス等で調達した一方、金融子会社の運用資産圧縮に伴う社債償還・借入返済をそれ以上に進めたためです。

連結損益計算書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)　　三菱商事株式会社

摘要	当上半期 (平成13.4～平成13.9	前年同期 (平成 12.4～平成 12.9)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
				%
売上高	6,602,111	6,540,965	61,146	0.9
売上総利益	308,444	281,919	26,525	9.4
(利益率)	(4.67%)	(4.31%)		
販売費及び一般管理費	△ 262,741	△ 246,679	△ 16,062	6.5
貸倒引当金繰入額	△ 9,955	△ 13,375	3,420	／
営業利益	35,748	21,865	13,883	63.5
その他の収益・費用				
利息(受取利息差引後)	△ 6,912	△ 5,715	△ 1,197	20.9
受取配当金	23,156	21,032	2,124	10.1
有価証券損益	12,843	52,433	△ 39,590	／
退職給付信託拠出益	-	43,187	△ 43,187	／
固定資産損益	△ 9,108	△ 204	△ 8,904	／
その他の損益	1,109	△ 15,502	16,611	／
その他の収益・費用計	21,088	95,231	△ 74,143	／
税引前利益	56,836	117,096	△ 60,260	△ 51.5
法人税等	△ 25,526	△ 47,131	21,605	／
税引後利益	31,310	69,965	△ 38,655	△ 55.2
少数株主持分利益	△ 2,026	△ 716	△ 1,310	183.0
持分法による投資損益(税引後)	12,659	6,674	5,985	89.7
中間純利益	41,943	75,923	△ 33,980	△ 44.8

連　結　貸　借　対　照　表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)　　三菱商事株式会社

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成13年9月末	平成13年3月末	増減額	科目	平成13年9月末	平成13年3月末	増減額
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	283,353	314,880	△ 31,527	短期借入金	993,526	1,054,511	△ 60,985
定期預金	40,265	56,772	△ 16,507	一年以内に期限の到来する長期債務	393,097	361,621	31,476
短期運用資産	169,258	243,487	△ 74,229				
営業債権				営業債務			
受取手形及び短期貸付金	515,637	544,249	△ 28,612	支払手形	248,790	279,674	△ 30,884
売掛金及び未収入金	1,811,833	1,856,176	△ 44,343	買掛金	1,431,910	1,548,999	△ 117,089
関連会社等に対する債権	262,302	261,462	840	関連会社等に対する債務	47,157	50,669	△ 3,512
貸倒引当金	△ 60,576	△ 47,444	△ 13,132	未払法人税等	30,453	45,482	△ 15,029
棚卸資産	481,446	526,354	△ 44,908	未払費用	87,627	129,186	△ 41,559
取引前渡金	229,960	228,807	1,153	取引前受金	172,102	159,160	12,942
その他の流動資産	255,456	127,292	128,164	その他の流動負債	196,150	141,426	54,724
流動資産合計	3,988,934	4,112,035	△ 123,101	流動負債合計	3,600,812	3,770,728	△ 169,916
投資及び長期債権				長期債務	3,281,740	3,094,877	186,863
関連会社等に対する投資及び長期債権	626,124	643,923	△ 17,799	年金及び退職給与債務	90,281	87,681	2,600
				長期繰延税金	44,393	61,131	△ 16,738
その他の投資	1,438,509	1,485,784	△ 47,275	少数株主持分	87,491	83,416	4,075
長期貸付金及び長期営業債権	845,699	861,245	△ 15,546	資本			
				資本金	126,609	126,609	-
貸倒引当金	△ 96,621	△ 106,469	9,848	資本準備金	179,491	179,491	-
投資及び長期債権合計	2,813,711	2,884,483	△ 70,772	利益剰余金			
有形固定資産－減価償却累計額控除後	1,001,925	908,145	93,780	利益準備金	35,459	35,220	239
				その他の利益剰余金	810,039	774,604	35,435
その他の資産	278,175	162,529	115,646	累積その他の包括損益			
				未実現有価証券評価益	74,716	122,552	△ 47,836
				追加最小年金債務	△ 65,636	△ 65,636	-
				外貨換算調整勘定等	△ 182,650	△ 203,481	20,831
				資本合計	978,028	969,359	8,669
合計	8,082,745	8,067,192	15,553	合計	8,082,745	8,067,192	15,553

連結資本勘定増減表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)　　三菱商事株式会社

摘　　要	当上半期 (平成13.4～平成13.9)	前年度 (平成12.4～平成13.3)
資本金－普通株式		
期首残高	126,609	126,609
期中増減額	-	-
期末残高	126,609	126,609
資本準備金		
期首残高	179,491	179,491
期中増減額	-	-
期末残高	179,491	179,491
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	35,220	33,924
その他の利益剰余金からの振替額	239	1,296
期末残高	35,459	35,220
その他の利益剰余金		
期首残高	774,604	696,332
当期純利益	41,943	92,105
現金配当支払額	△ 6,269	△ 12,537
前年度－1株当たり 8円		
当上半期－1株当たり 4円		
利益準備金への繰入額	△ 239	△ 1,296
期末残高	810,039	774,604
累積その他の包括損益－税効果後		
期首残高	△ 146,565	△ 130,656
当期その他の包括損益	△ 27,005	△ 15,909
期末残高	△ 173,570	△ 146,565

摘　　要	当上半期 (平成13.4～平成13.9)	前年同期 (平成12.4～平成12.9)
包括損益計算書		
当期純利益	41,943	75,923
その他の包括損益－税効果後		
未実現有価証券評価益減少額	△ 47,836	△ 10,812
追加最小年金債務調整額	-	589
未実現ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ評価損益増減額	△ 6,380	-
外貨換算調整勘定期中増減額	27,211	1,791
包括損益合計	14,938	67,491

(注)利益処分については、それぞれの事業年度において確定した利益処分の金額を基礎としております。

連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

（単位：百万円）

科　　目	当上半期 (平成 13.4～平成 13.9)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	41,943
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整	
減価償却費及び連結調整勘定償却額	41,309
貸倒引当金繰入額	9,955
有価証券損益	△ 12,843
固定資産損益	9,108
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	△ 3,608
繰延税金	6,306
営業活動に係る資産・負債の増減	
短期運用資産	9,341
売上債権	64,021
棚卸資産	57,312
仕入債務	△ 187,391
その他	13,980
営業活動によるキャッシュ･フロー	49,433
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ･フロー	
有形固定資産等の取得による支出	△ 50,265
投資の増減及び関連会社への貸付金の増減	△ 39,977
貸付金の減少	22,232
定期預金の減少	18,272
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 49,738
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ･フロー	
短期借入金等の減少	△ 109,419
長期債務等の増減	80,693
配当金の支払額	△ 6,269
財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 34,995
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,773
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△ 31,527
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	314,880
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	283,353

連結財務諸表作成の基本となる事項

三菱商事株式会社

１．準拠する会計基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づき作成しています。

但し、所在地別セグメント情報の様式については、本邦連結財務諸表規則に基づいています。

尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下の通りです。

(１)有価証券についての評価

(２)長期性資産についての評価（減損の生じている資産は見積公正価額まで評価減）

(３)有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）

(４)年金及び退職給付会計(積立不足の内、必要額を貸借対照表上、負債及びその他の包括損益に計上)

２．連結範囲および持分法適用の状況

（１）連結対象会社数

	平成 13 年 9 月末	平成 13 年 3 月末	増　減
連 結 子 会 社	551	510	41
持分法適用会社	200	184	16
連結対象会社合計	751	694	57

（２）連結対象会社の異動状況

連結子会社　　：［新規］QCT RESOURCES LIMITED、
OCCIDENTAL BERAU OF INDONESIA ほか全 60 社
［除外］ｴﾑ･ｴｽ･ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ、ｴｲ･ｴｽ･ﾃｨｰほか全 19 社

持分法適用会社：［新規］ｴﾑ･ｴｽ･ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ、ﾌﾟﾗｯﾄ･ﾜﾝほか全 23 社
［除外］ﾌﾞｰﾂ･ｴﾑｼｰほか全 7 社

３．新会計基準の適用

2001 年 4 月 1 日より、「財務会計基準審議会基準書」第 133 号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理（第 138 号により改訂）を適用しております。

当該基準書は、全てのデリバティブを公正価額により貸借対照表上、資産または負債として認識するとともに、その公正価額の変動がヘッジ会計に適格であるか否か、及びヘッジ取引の種類に応じて、当期損益もしくはその他の包括損益に計上することを要求しています。

新基準適用による当期中間純利益及び累積その他の包括損益に対する影響は軽微です。

４．偶発債務

当社は、電極取引に関連し、米国、カナダにおいて電極メーカーであるユカールインターナショナル社および電極需要家から複数の民事訴訟を提起され係争中です。

ユカールインターナショナル社については 4 億 6 百万米ドル及び金利について損害賠償請求を受けていますが、その他については訴状に請求金額の明示はされていません。

また、訴訟の結果を現時点で予測することはできません。

セ グ メ ン ト 情 報

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

[商品別セグメント情報]

当上半期及び前年同期における商品別セグメント情報は、次の通りです。

当上半期

（単位：百万円）

	新機能事業	情報産業	ｴﾈﾙｷﾞｰ事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	消去又は全社	連結金額
Ⅰ 売上高、売上総利益、営業利益及び中間純利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	70,828	256,677	1,751,385	1,038,771	1,069,907	651,337	1,763,373	6,602,278	△167	6,602,111
(2)セグメント間の内部売上高	2,751	667	17,298	2,243	7,309	897	1,388	32,553	△32,553	-
計	73,579	257,344	1,768,683	1,041,014	1,077,216	652,234	1,764,761	6,634,831	△32,720	6,602,111
売上総利益	14,905	19,521	29,247	45,759	57,338	25,762	110,885	303,417	5,027	308,444
営業利益	△4,498	6,852	6,369	6,471	12,372	5,830	19,927	53,323	△17,575	35,748
中間純利益	2,790	8,732	19,012	1,276	5,131	2,967	13,496	53,404	△11,461	41,943
Ⅱ 総資産										
総資産	1,052,910	347,267	847,141	1,178,025	1,959,635	578,488	1,397,600	7,361,066	721,679	8,082,745

前年同期

（単位：百万円）

	新機能事業	情報産業	燃料	金属	機械	化学品	生活産業	計	消去又は全社	連結金額
Ⅰ 売上高、売上総利益、営業利益及び中間純利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	63,408	242,289	1,527,833	1,146,075	1,136,017	708,724	1,713,859	6,538,205	2,760	6,540,965
(2)セグメント間の内部売上高	2,979	414	19,858	1,982	7,238	706	1,897	35,074	△35,074	-
計	66,387	242,703	1,547,691	1,148,057	1,143,255	709,430	1,715,756	6,573,279	△32,314	6,540,965
売上総利益	12,293	15,719	26,781	44,826	37,134	24,369	115,947	277,069	4,850	281,919
営業利益	△4,766	3,349	4,678	4,390	△2,618	2,143	25,262	32,438	△10,573	21,865
中間純利益	△2,422	64,404	8,837	△2,032	△6,024	△8,057	12,205	66,911	9,012	75,923
Ⅱ 総資産										
総資産	1,232,353	338,211	662,086	1,054,255	1,867,525	705,876	1,374,199	7,234,505	677,981	7,912,486

(注1) 各商品別セグメントは本邦会計基準に基づき作成しており、米国会計基準との差違については各商品別セグメントに配賦できない収益及び費用とあわせ「消去又は全社」に含めております。

(注2) 当上半期及び前年同期における総資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ1,052,753百万円， 957,792百万円です。その主なものは財務活動に係る現金・預金及び有価証券等の資産です。

(注3) 当上半期より、商品別セグメントの内、「燃料」を「エネルギー事業」に呼称変更しております。

[所在地別セグメント情報]

当上半期及び前年同期における所在地別セグメント情報は、次の通りです。

当上半期

（単位：百万円）

	日　本	北　米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	その他の地　域	消　去又は全社	連結金額
Ⅰ 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	5,572,320	420,599	195,635	280,478	133,079	-	6,602,111
(2)セグメント間の内部売上高	243,942	284,112	49,784	148,083	58,604	△784,525	-
合　計	5,816,262	704,711	245,419	428,561	191,683	△784,525	6,602,111
営業費用	5,805,900	705,198	241,581	414,890	184,760	△785,966	6,566,363
営業利益	10,362	△487	3,838	13,671	6,923	1,441	35,748
Ⅱ 総　資　産	5,948,338	600,789	725,804	675,253	662,274	△529,713	8,082,745

前年同期

（単位：百万円）

	日　本	北　米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	その他の地　域	消　去又は全社	連結金額
Ⅰ 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	5,636,681	392,488	169,824	283,664	58,308	-	6,540,965
(2)セグメント間の内部売上高	271,171	258,329	35,807	118,386	38,138	△721,831	-
合　計	5,907,852	650,817	205,631	402,050	96,446	△721,831	6,540,965
営業費用	5,903,555	646,122	202,570	393,968	93,674	△720,789	6,519,100
営業利益	4,297	4,695	3,061	8,082	2,772	△1,042	21,865
Ⅱ 総　資　産	5,827,155	717,439	902,495	421,141	460,827	△416,571	7,912,486

(注1) 所在地域は地理的近接度により区分しております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

(1)北米・・・・・・・・・・・・・・・・アメリカ、カナダ

(2)ヨーロッパ・・・・・・・・・・イギリス、ドイツ

(3)アジア・オセアニア・・・香港、タイ、オーストラリア

(4)その他の地域・・・・・・・・中南米、アフリカ

(注3) 当上半期及び前年同期における総資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期貸付金であり、金額はそれぞれ626,124百万円、 527､379百万円です。

有 価 証 券 の 時 価 情 報

［米国の会計基準により作成］

三 菱 商 事 株 式 会 社

平成１３年９月末および平成１３年３月末現在における「短期運用資産」と「その他の投資」に含まれる運用目的有価証券、売却可能有価証券および満期保有目的有価証券の情報は以下の通りです。（金銭信託契約に基づき、連結会社が受益者となっている運用資産も含まれます。）

（単位：百万円）

１．平成１３年９月末

（１）運用目的有価証券

	連結貸借対照表計上額	当年度損益に計上した評価差額
	34,556	551

（２）売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額
株　式	424,801	224,618	△ 50,366	599,053
債　券	325,448	1	-	325,449

（３）満期保有目的有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	期末公正価額
	226,316	2,283	△ 159	228,440

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、長期定期預金及び生命保険等が422,393百万円含まれています。

「財務会計基準審議会基準書」第133号の適用に伴い、同基準に従って満期保有目的有価証券に区分していた債券への投資293,626百万円を売却可能有価証券に振替えております。

２．平成１３年３月末

（１）運用目的有価証券

	連結貸借対照表計上額	当年度損益に計上した評価差額
	40,745	856

（２）売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額
株　式	437,236	280,130	△ 21,984	695,382
債　券	45,412	70	-	45,482

（３）満期保有目的有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	期末公正価額
	541,650	2,439	△ 657	543,432

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、長期定期預金及び生命保険等が406,012百万円含まれています。

［参考情報：平成13年9月末の当社個別財務諸表における子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの］

	個別貸借対照表計上額	期末公正価額	差　額
子会社株式	10,451	87,790	77,339
関連会社株式	21,493	95,145	73,652
合　計	31,944	182,935	150,991

平成 14 年 3 月期　個別中間財務諸表の概要

平成13年11月15日

上場会社名　三菱商事株式会社　　上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号　８０５８　　本社所在都道府県　東京都

問合せ先　責任者役職名　コントローラーオフィス予・決算チームリーダー
氏　　名　迫 田 一 郎　　TEL　(03) 3210－2813

決算取締役会開催日 平成13年11月15日　　中間配当制度の有無　(有)・無
中間配当支払開始日 平成13年12月10日

1. 13年9月中間期の業績 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績　　(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益(△営業損失)	経常利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%
13年9月中間期	4,863,400　(△4.3)	△4,175　(△14.9)	25,066　(△45.4)
12年9月中間期	5,083,442　(5.6)	△4,904　(－)	45,949　(5.2)
13年3月期	10,927,418	21,623	80,583

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円　%	円　銭
13年9月中間期	5,101　(855.1)	3.26
12年9月中間期	534　(△94.8)	0.34
13年3月期	28,760	18.35

(注) ①期中平均株式数　13年9月中間期　1,567,175,508株　12年9月中間期　1,567,175,508株　13年3月期　1,567,175,508株
②会計処理の方法の変更　有・(無)
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
13年9月中間期	4.00	－
12年9月中間期	4.00	－
13年3月期	－	8.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
13年9月中間期	5,121,847	706,878	13.8	451.05
12年9月中間期	5,237,766	753,106	14.4	480.55
13年3月期	5,413,667	753,598	13.9	480.86

(注) 期末発行済株式数　13年9月中間期　1,567,175,508株　12年9月中間期　1,567,175,508株　13年3月期　1,567,175,508株

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	億円	億円	億円	円　銭	円　銭
通期	97,000	**500**	**150**	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)　9 円　57 銭

損　益　計　算　書

（単位：百万円）　　三菱商事株式会社

摘　　要	当上半期 (平成13.4～平成13.9)	比率	前年同期 (平成12.4～平成12.9)	比率	前年同期比 増減額	増減率
		%		%		%
経常損益の部						
営業損益						
売上高	4,863,400	100	5,083,442	100	△ 220,042	△ 4.3
売上原価	△ 4,769,932	98.08	△ 4,986,360	98.09	216,428	△ 4.3
売上総利益	93,468	1.92	97,082	1.91	△ 3,613	△ 3.7
販売費及び一般管理費	△ 97,643	2.01	△ 101,987	2.01	4,343	△ 4.3
営業損失	△ 4,175	0.1	△ 4,904	0.1	729	△ 14.9
営業外損益						
営業外収益	45,418	0.93	80,014	1.57	△ 34,596	△ 43.2
（受取利息）	(12,846)	(0.26)	(13,915)	(0.27)	(△ 1,068)	(△ 7.7)
（受取配当金）	(25,695)	(0.53)	(23,952)	(0.47)	(1,742)	(7.3)
（その他の営業外収益）	(6,877)	(0.14)	(42,147)	(0.83)	(△ 35,270)	(/)
営業外費用	△ 16,176	0.33	△ 29,161	0.57	12,984	△ 44.5
（支払利息）	(△ 10,253)	(0.21)	(△ 11,892)	(0.23)	(1,639)	(△ 13.8)
（その他の営業外費用）	(△ 5,923)	(0.12)	(△ 17,268)	(0.34)	(11,344)	(/)
経常利益	25,066	0.52	45,949	0.90	△ 20,882	△ 45.4
特別損益の部						
特別損益（注）	△ 17,272	0.36	△ 45,434	0.89	28,162	/
税引前中間純利益	7,794	0.16	515	0.01	7,279	1,413.0
法人税、住民税及び事業税	△ 2,693	0.06	19	0.00	△ 2,712	/
中間純利益	5,101	0.10	534	0.01	4,567	855.1

(注) 補足資料17頁参照

〔補足資料〕

特別損益明細

（単位：百万円）　　三菱商事株式会社

	当上半期 (平成13.4～平成13.9)	前年同期 (平成12.4～平成12.9)	前年同期比 増減額
固定資産売却損益	229	△ 457	686
投資有価証券売却損益	4,432	65,735	△ 61,303
投資有価証券評価損	△ 16,853	△ 83,233	66,380
ゴルフクラブ等会員権評価損	－	△ 2,807	2,807
関係会社等貸倒損	△ 5,080	△ 15,942	10,862
特定海外債権貸倒損	－	△ 9,190	9,190
退職給付信託拠出益	－	61,297	△ 61,297
退職給付費用	－	△ 60,835	60,835
特別損益計	△ 17,272	△ 45,434	28,162

〔参考〕			
貸倒費用 （販売費及び一般管理費に含む）	△ 6,094	△ 12,432	6,337
投資有価証券売却損益 （その他の営業外収益・費用に含む）	1,030	27,607	△ 26,577

貸　借　対　照　表

(単位：百万円)　　三菱商事株式会社

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成13年9月末	平成13年3月末	増減額	科目	平成13年9月末	平成13年3月末	増減額
流動資産	2,586,916	3,098,738	△ 511,821	流動負債	2,495,116	2,756,246	△ 261,130
現金及び預金	84,891	124,491	△ 39,599	支払手形	188,846	219,569	△ 30,722
受取手形	276,870	314,196	△ 37,325	買掛金	1,033,776	1,213,497	△ 179,721
売掛金	1,447,931	1,644,940	△ 197,008	短期借入金	198,254	182,544	15,709
有価証券	26,794	28,720	△ 1,926	ｺﾏｰｼｬﾙ・ﾍﾟｰﾊﾟｰ	515,149	563,000	△ 47,850
商品及び貯蔵品	235,685	241,326	△ 5,641	一年内償還社債	70,000	55,000	15,000
取引前渡金	213,584	217,896	△ 4,311	取引前受金	208,040	205,814	2,225
短期貸付金	125,282	334,662	△ 209,380	その他の流動負債	281,049	316,820	△ 35,770
その他の流動資産	224,265	228,889	△ 4,624				
貸倒引当金	△ 48,386	△ 36,384	△ 12,002	固定負債	1,919,853	1,903,823	16,030
				長期借入金	1,290,235	1,301,275	△ 11,040
				社債	610,000	550,000	60,000
				特別修繕引当金	621	633	△ 11
				長期繰延税金負債	18,951	51,836	△ 32,885
固定資産	2,534,930	2,314,929	220,001	その他の固定負債	44	76	△ 32
有形固定資産	179,245	184,601	△ 5,355				
無形固定資産	60,266	61,410	△ 1,143	負債合計	4,414,969	4,660,069	△ 245,100
投資等	2,295,418	2,068,918	226,500				
投資有価証券	1,697,470	1,651,698	45,772				
長期貸付金	500,647	310,975	189,671	資本金	126,608	126,608	-
その他	196,780	213,023	△ 16,242	法定準備金	167,977	167,977	-
貸倒引当金	△ 99,479	△ 106,779	7,299	剰余金	304,924	306,231	△ 1,306
				その他有価証券評価差額金	107,367	152,780	△ 45,413
				資本合計	706,878	753,598	△ 46,719
資産合計	5,121,847	5,413,667	△ 291,820	負債及び資本合計	5,121,847	5,413,667	△ 291,820

(注) 1. 有形固定資産減価償却累計額　115,495百万円
2. 担保に供している資産　150,734百万円
3. 有価証券に含まれる自己株式　1百万円
4. 保証債務　1,083,413百万円
5. 受取手形割引高　57,813百万円
6. 係争案件
当社は、電極取引に関連し、米国、カナダにおいて電極メーカーであるユカールインターナショナル社及び電極需要家から複数の民事訴訟を提起され係争中です。ユカールインターナショナル社については4億6百万米ドル及び金利について損害賠償請求を受けていますが、その他については訴状に請求金額の明示はされていません。
また、訴訟の結果を現時点で予測することはできません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価は、移動平均法または個別法による原価に基づく低価法によっております。

(2)有価証券の評価は、以下の通りです。

売買目的有価証券：時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的債券：償却原価法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるもの－中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの－移動平均法による原価法

(3)デリバティブの評価は、時価法によっております。

(4)運用目的の金銭の信託の評価は、時価法によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、無形固定資産については、定額法によっておりますが、自社利用のソフトウェア制作費については、その利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)特別修繕引当金については、定期的に義務付けられている石油タンクの開放点検に要する費用の見積総額に基づき、期間を基準として配分される額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

６．ヘッジ会計の方法

社内のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスクまたは通貨金利変動リスク、商品の相場リスク等を回避する目的で行なっているデリバティブ取引を対象に、個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

また、ヘッジ会計の方法は、主に繰延ヘッジ処理または金利スワップの特例処理によっております。

７．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。